

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	64,486,831	62,846,489	実質収支比率	4.7	3.8				
市町村名	浦安市		地方交付税種地	2-10		財源超過	○	歳出総額	61,548,157	60,003,997	経常収支比率	82.8	81.1				
						首都	○	歳入歳出差引	2,938,674	2,842,492	(※1)	(82.8)	(81.1)				
人口	22年国調(人)	164,877	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	940,272	1,197,025	標準財政規模	42,074,526	43,171,292					
	17年国調(人)	155,290			中部	×	実質収支	1,998,402	1,645,467	財政力指数	1.61	1.63					
	増減率(%)	6.2			過疎	×	単年度収支	352,935	-90,392	公債費負担比率	8.2	9.4					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	161,509	区分	17年国調	78	12年国調	81	山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	160,337		第1次	0.1	0.1	低開発	×	積立金取崩し額	2,260,000	2,441,390	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	0.7		第2次	11,818	12,354	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,118,209	-2,473,529	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	17.29		第3次	64,922	57,018	標準財政収入額	30,224,764	30,891,046	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-			
人口密度(人/km ²)	9,536			81.4	80.6	基準財政需要額	19,679,352	18,654,679	標準税収入額等	40,184,295	41,285,431	実質公債費比率	8.6	9.2			
世帯数(世帯)	71,411			経常経費充当一般財源等	34,912,428	34,668,481	歳入一般財源等	47,603,243	47,328,509	地方債現在高	24,496,090	24,790,181	うち公的資金	14,266,775	16,235,536		
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	33,823,482	34,010,470	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	7,415,337	8,825,592
	市区町村長	1	10,000		一般職員	1,185	3,967,380	3,348	積立金現在高	11,229,265	11,880,409	財政調整基金	3,556	2,974	減債基金	10,734,942	10,715,346
	副市区町村長	1	8,300		うち消防職員	168	565,488	3,366	その他特定目的基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	-	-	-
	収入役	-	-		うち技能労務職員	62	204,910	3,305									
	教育長	1	7,500		教育公務員	109	374,037	3,432									
	議会議長	1	6,300		臨時職員	-	-	-									
	議会副議長	1	5,600		合計	1,294	4,341,417	3,355									
	議会議員	19	5,200		ラスパイレス指数			101.1									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(3)	浦安市国民健康保険特別会計	(8)	浦安市公共下水道事業特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	浦安市施設利用振興公社
(2)	浦安市墓地公園事業特別会計	(4)	浦安市老人保健特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(16)	浦安市土地開発公社
		(5)	浦安市介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		
		(6)	浦安市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		
		(7)	浦安市後期高齢者医療特別会計			(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
						(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	39,112,385	60.7	39,112,385	92.7	普通税	39,040,034	99.8	351,274	議会費	315,623	0.5	2,000	315,623		
地方譲与税	311,057	0.5	311,057	0.7	法定普通税	39,040,034	99.8	351,274	総務費	7,342,919	11.9	304,336	6,496,491		
利子割交付金	122,033	0.2	122,033	0.3	市町村民税	19,400,172	49.6	351,274	民生費	19,317,884	31.4	1,388,818	11,362,221		
配当割交付金	47,589	0.1	47,589	0.1	個人均等割	248,328	0.6	-	衛生費	6,899,659	11.2	1,629,962	5,704,607		
株式等譲渡所得割交付金	26,211	0.0	26,211	0.1	所得割	15,767,526	40.3	-	労働費	109,093	0.2	-	109,093		
地方消費税交付金	1,775,419	2.8	1,775,419	4.2	法人均等割	473,380	1.2	-	農林水産業費	20,459	0.0	9,713	17,618		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,910,938	7.4	351,274	商工費	602,974	1.0	479	183,615		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,712,313	47.8	-	土木費	7,990,115	13.0	3,525,415	5,534,290		
自動車取得税交付金	103,551	0.2	103,551	0.2	うち純固定資産税	18,633,357	47.6	-	消防費	1,870,197	3.0	48,596	1,830,195		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,015	0.1	-	教育費	12,970,489	21.1	3,741,019	9,002,071		
地方特例交付金	317,804	0.5	317,804	0.8	市町村たばこ税	878,534	2.2	-	災害復旧費	196,898	0.3	-	196,898		
児童手当及び子ども手当特例交付金	177,173	0.3	177,173	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,911,847	6.4	-	3,911,847		
減収補填特例交付金	140,631	0.2	140,631	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	113,470	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	目的税	72,351	0.2	-	歳出合計	61,548,157	100.0	10,650,338	44,664,569		
特別交付税	113,470	0.2	-	-	法定目的税	72,351	0.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	41,929,519	65.0	41,816,049	99.1	入湯税	72,351	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	20,779	0.0	20,779	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	24,843,891	40.4	18,178,375	18,178,375	43.1	
分担金・負担金	269,186	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	11,964,632	19.4	11,028,520	11,028,520	26.1	
使用料	1,721,964	2.7	151,031	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	8,894,256	14.5	7,960,195	-	-	
手数料	647,868	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	8,967,412	14.6	3,238,008	3,238,008	7.7	
国庫支出金	6,219,164	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,911,847	6.4	3,911,847	3,911,847	9.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	39,112,385	100.0	351,274	内 元利償還金	3,911,793	6.4	3,911,793	3,911,793	9.3	
都道府県支出金	2,147,624	3.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0	
財産収入	350,567	0.5	144,008	0.3	徴収率 現・計	98.3	92.5	98.2	92.8	その他の経費	25,857,030	42.0	21,145,394	16,734,053	39.7
寄附金	120,562	0.2	-	-	合計	97.7	90.0	97.7	90.7	物件費	17,182,051	27.9	13,795,048	12,776,608	30.3
繰入金	3,954,024	6.1	-	-	市町村民税	97.7	90.0	97.7	90.7	維持補修費	982,907	1.6	716,904	716,904	1.7
繰越金	2,022,492	3.1	-	-	純固定資産税	98.7	95.0	98.8	94.9	補助費等	1,923,283	3.1	1,662,943	1,139,695	2.7
諸収入	1,929,082	3.0	55,424	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	11,678	0.0	11,678	11,678	0.0	
地方債	3,154,000	4.9	-	-	合計	4,099,381	実質収支	825,093	繰出金	4,099,381	6.7	3,928,533	1,900,846	4.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,279,810	再差引収支	-11,595	積立金	1,090,868	1.8	841,966	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	介護サービス	314,619	加入世帯数(世帯)	20,885	投資・出資金・貸付金	578,540	0.9	200,000	200,000	0.5	
歳入合計	64,486,831	100.0	42,187,291	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	35,689	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	84	投資的経費計	10,847,236	17.6	5,340,800	-		
					国民健康保険	1,263,173	1人当り	64	うち人件費	408,496	0.7	408,496	-		
					その他	1,241,779	保険税(料)収入額	198	普通建設事業費	10,650,338	17.3	5,143,902	-		
							保険給付費	198	うち補助	2,197,915	3.6	374,939	-		
									うち単独	8,396,941	13.6	4,752,455	-		
									災害復旧事業費	196,898	0.3	196,898	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	61,548,157	100.0	44,664,569	-		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県浦安市

人口	161,509 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	17.29 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	64,486,831 千円	実質公債費比率	8.6 %
歳出総額	61,548,157 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,998,402 千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
標準財政規模	42,074,526 千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
地方債現在高	24,496,090 千円		

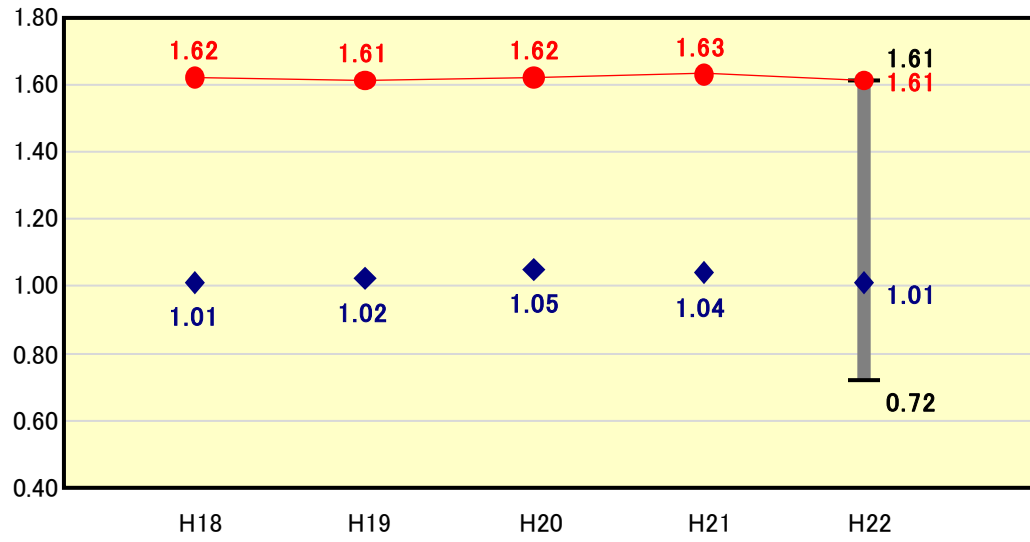
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.61]

類似団体内順位 1/29 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

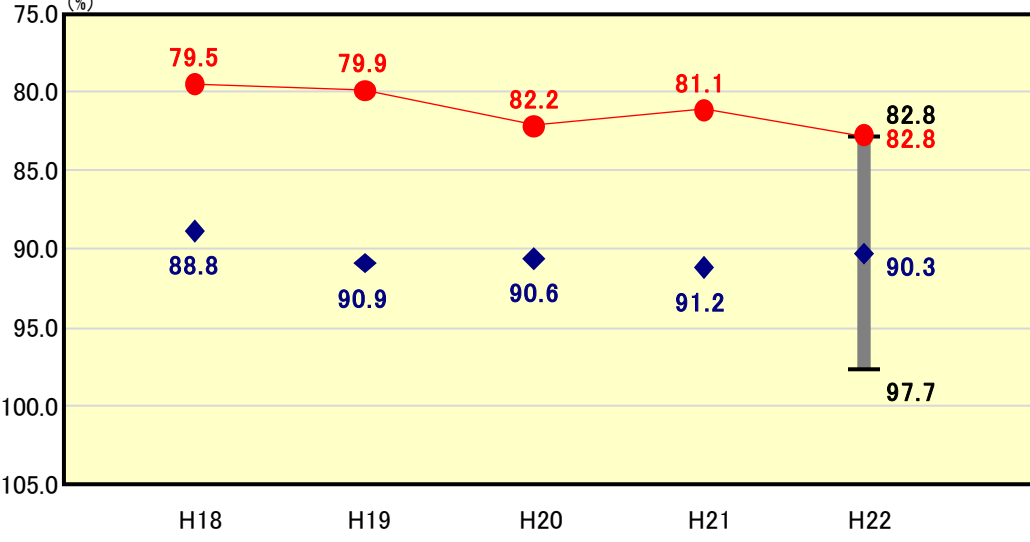


財政力指数の分析欄
 22年度は、1.61(3カ年平均)で、前年度と比較すると0.02の減少となり、類似団体の平均を大きく上回っています。今後については、基準財政収入額の主な要因となる市税が大きく期待できない状況にある一方、基準財政需要額は少子高齢化等により増加傾向にあるため、財政力指数は減少傾向で推移していくものと考えられます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.8%]

類似団体内順位 1/29 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

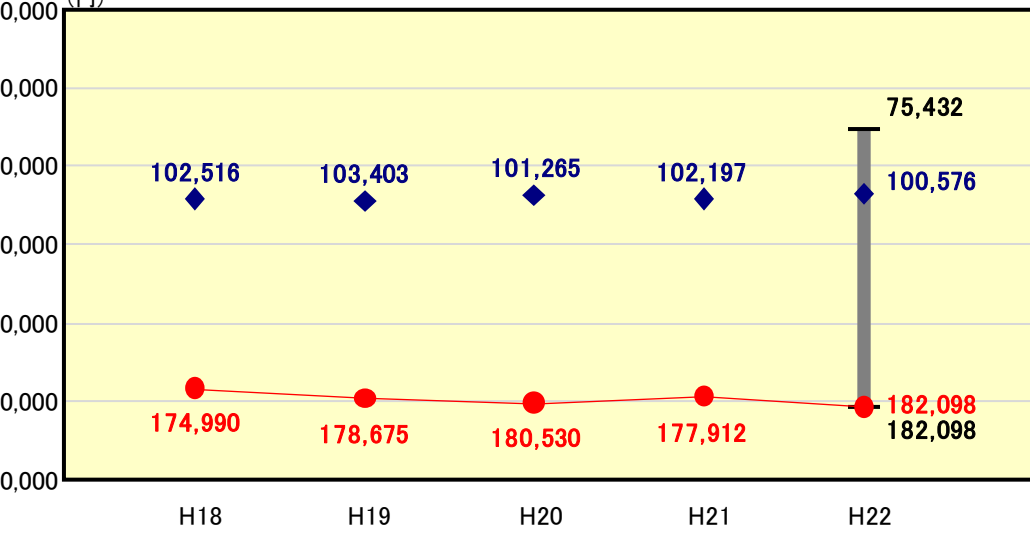


経常収支比率の分析欄
 前年度と比べると、1.7ポイント増の82.8%となりましたが、前年度と同様に類似団体の平均を大幅に下回り、財政構造の弾力性を確保しています。今後は、市税などの経常一般財源の伸びを大きく期待できない状況であるなかで、引き続き行財政改革の推進が前提となりますが、ほぼ同程度で推移していくものと考えられます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,098円]

類似団体内順位 29/29 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

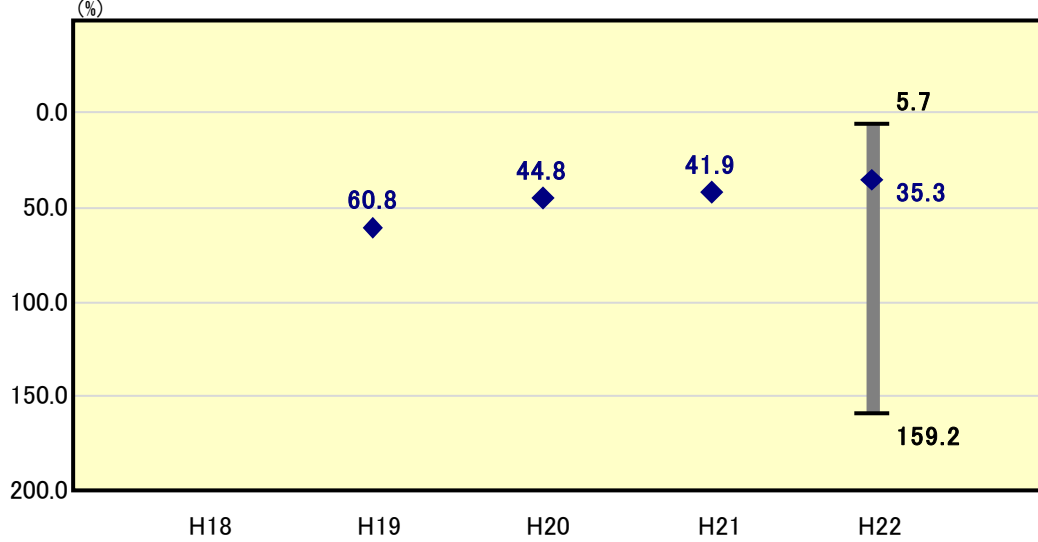


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、新たな事業の取り組みや既存事業を拡充したことや、災害復旧の対応等もあったことから、賃金、委託料などの物件費が類似団体の平均を大きく上回っています。今後についても、サービス充実に努めるとともに、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/29 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

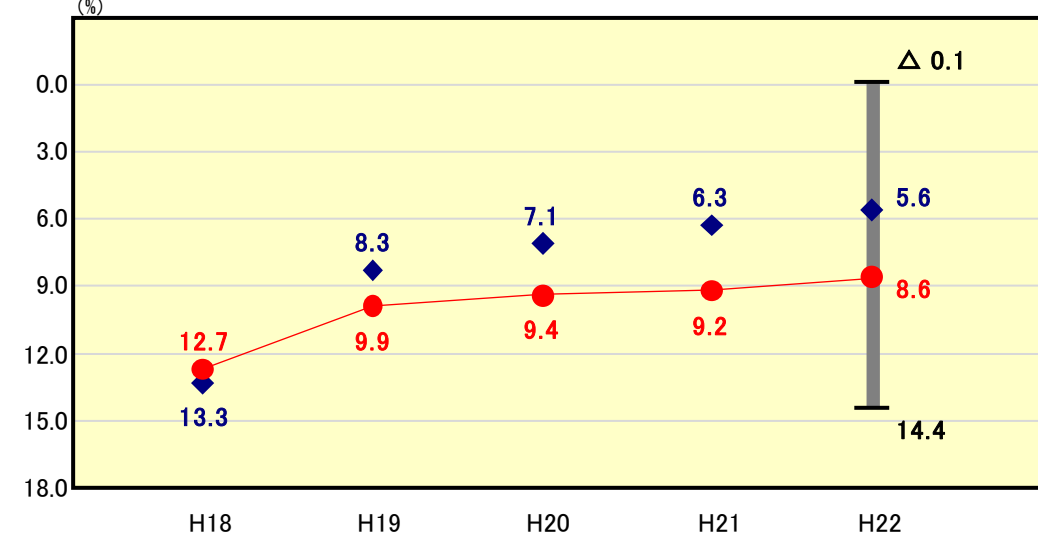


将来負担比率の分析欄
 本市は、債務負担行為に基づく支出予定額による将来負担額は大きいものの、充当可能財源である基金を有していることことから、将来負担率はマイナスとなっています。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 23/29 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

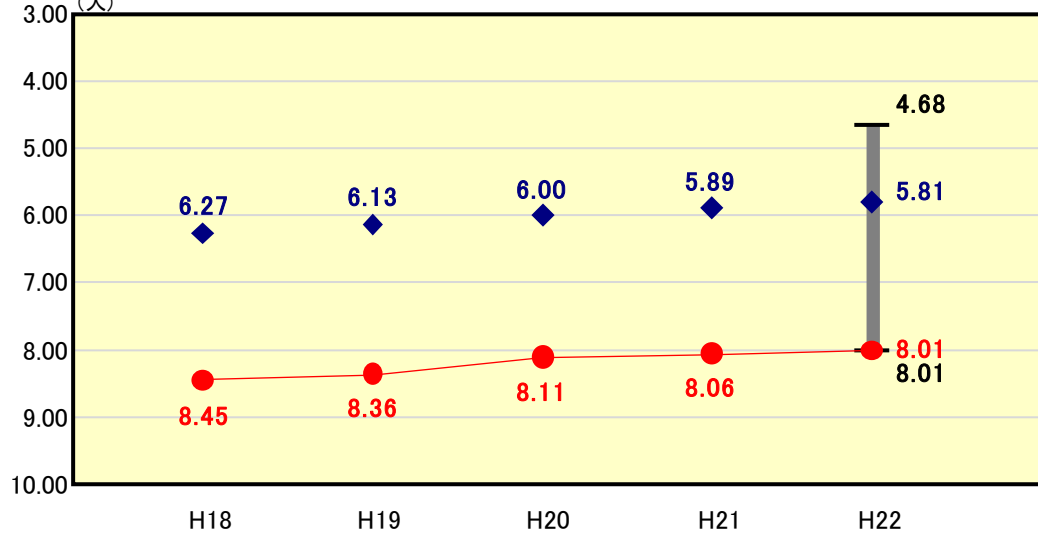


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度は、8.6%(3カ年平均)で、前年度と比較すると0.6ポイントの減となりました。これは、平成22年度では、算式上、主な分母となる、標準税収入額等が大幅減少しましたが、その反面、主な分子となる元利償還金も減少したため、単年度実質公債費比率が7.9%と前年度に比べ0.9ポイント減少したことによるものです。今後も、償還費用が財政を圧迫することのないよう努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.01人]

類似団体内順位 29/29 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

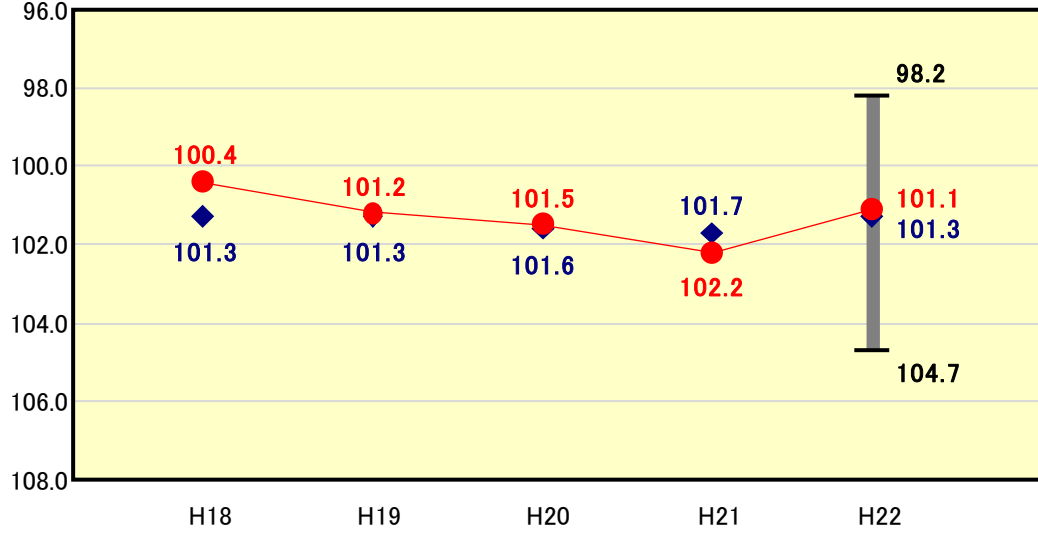


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度よりも減少しているものですが、類似団体の平均を大きく上回っています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行ってきたことや公立幼稚園の運営などによるものです。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数抑制を図ります。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]

類似団体内順位 16/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比べると減少しているものですが、国と異なり給与構造改革期間終了に伴う昇給回復措置(1号回復)を行っていないことや、昇格時期を延伸したことが、ラスパイレス指数を引き上げる要因となっています。今後も国や近隣自治体の動向を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めます。

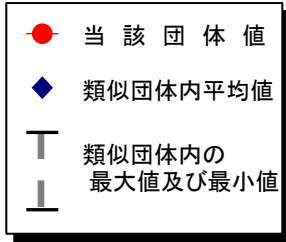
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

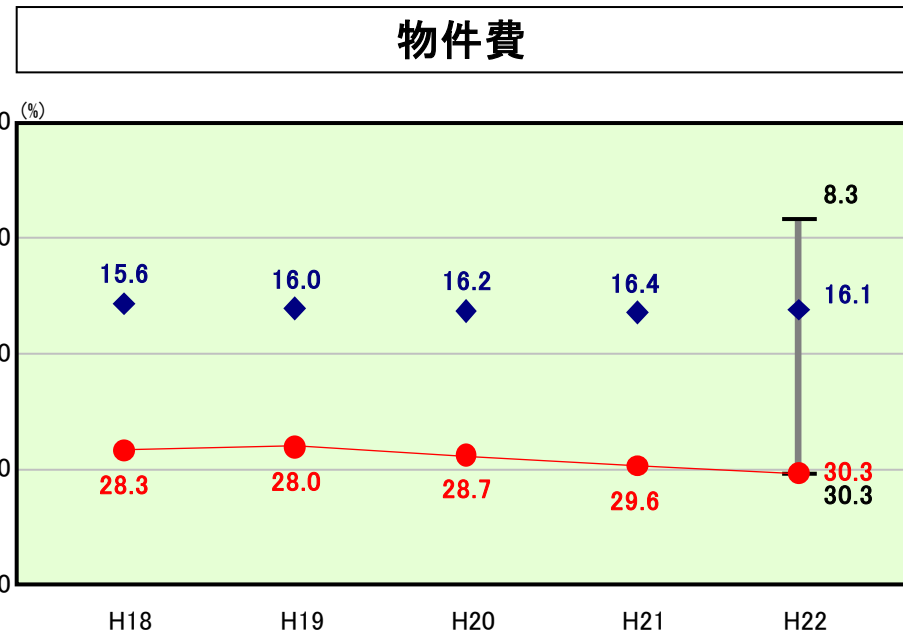
千葉県浦安市

経常収支比率の分析

人口	161,509 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	17.29 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	64,486,831 千円	実質公債費比率	8.6 %
歳出総額	61,548,157 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,998,402 千円		
標準財政規模	42,074,526 千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
地方債現在高	24,496,090 千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3

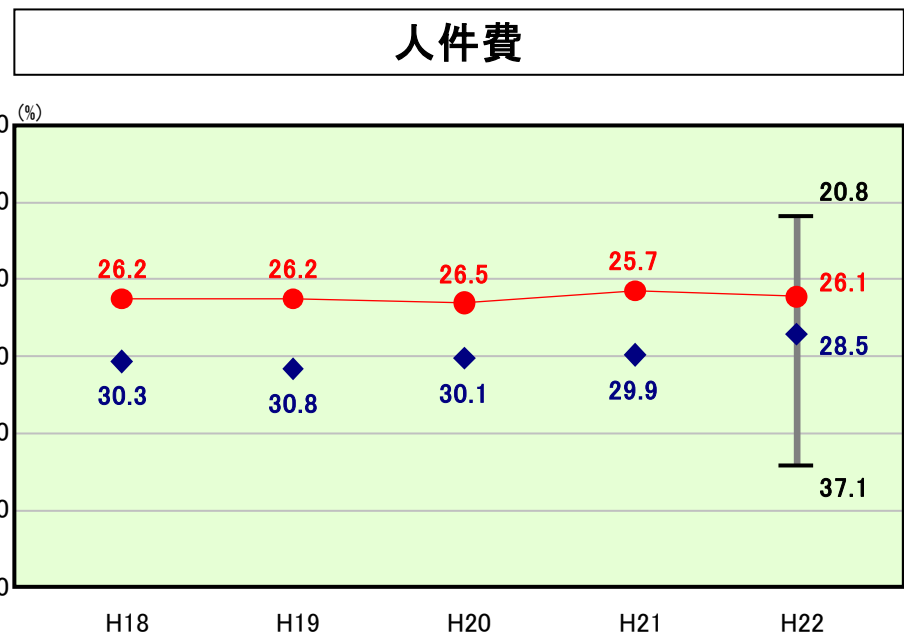


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



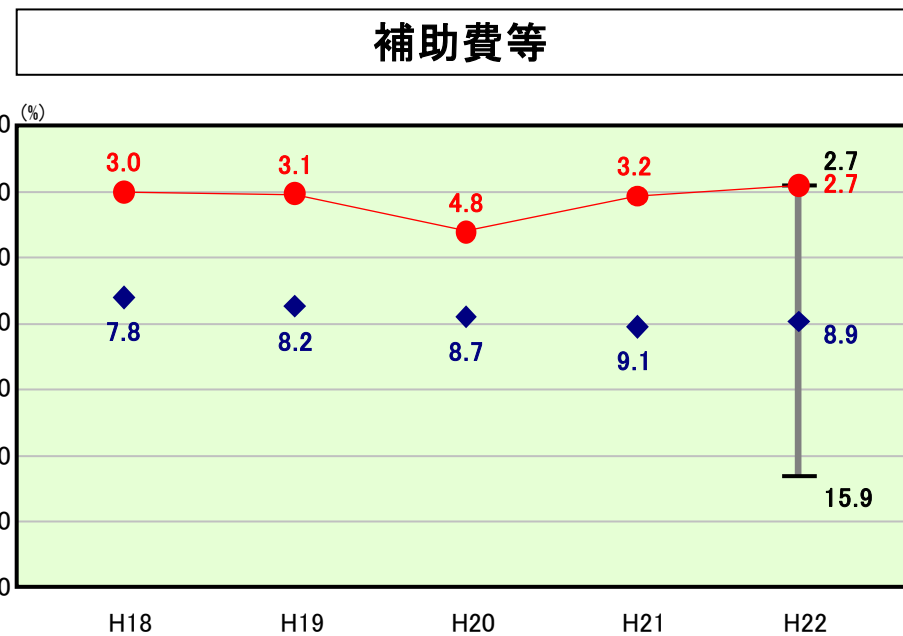
類似団体内順位 29/29 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体、全国平均、県平均を大きく上回り、高い数値で推移しています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、新たな事業の取り組みや既存事業を拡充したことなどによるものです。今後については、サービス充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。



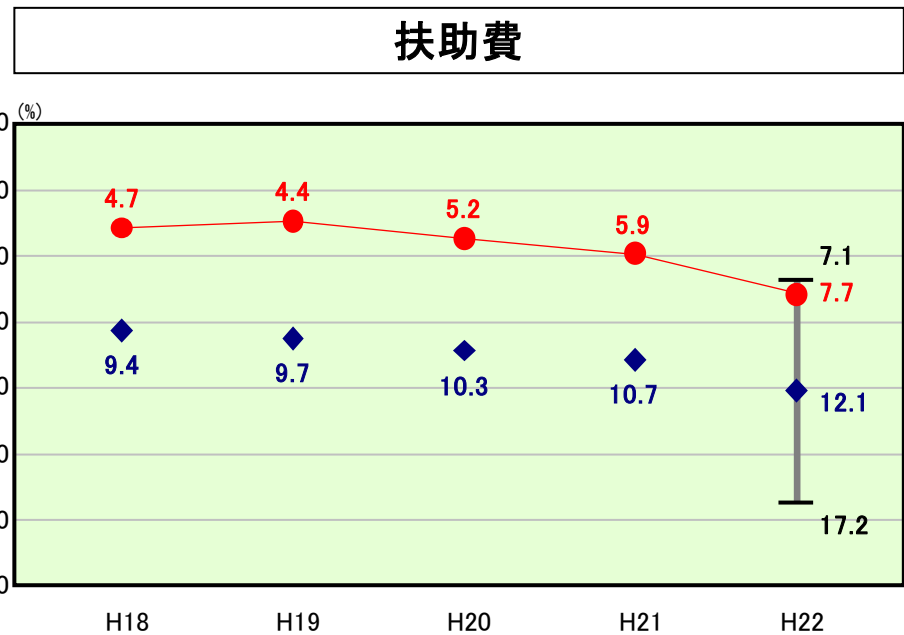
類似団体内順位 9/29 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっていますが、人口一人当たりの人件費については高いものとなっています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行っており、職員数の水準が類似団体平均より高いことが主な要因と考えます。今後も行政需要の増加が見込まれますが、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の抑制を図ります。



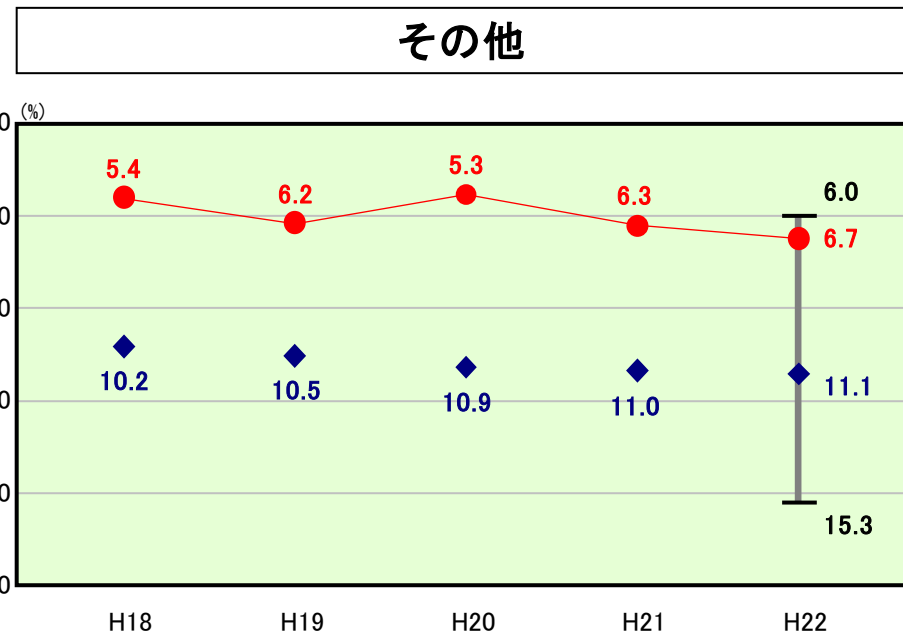
類似団体内順位 1/29 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均及び全国平均を下回っている。その主な要因として、分母となる経常一般財源が大きいことが挙げられるが、今後も引き続き、スクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、事業の内容、効果等を厳しく精査し、適正な執行に努めます。



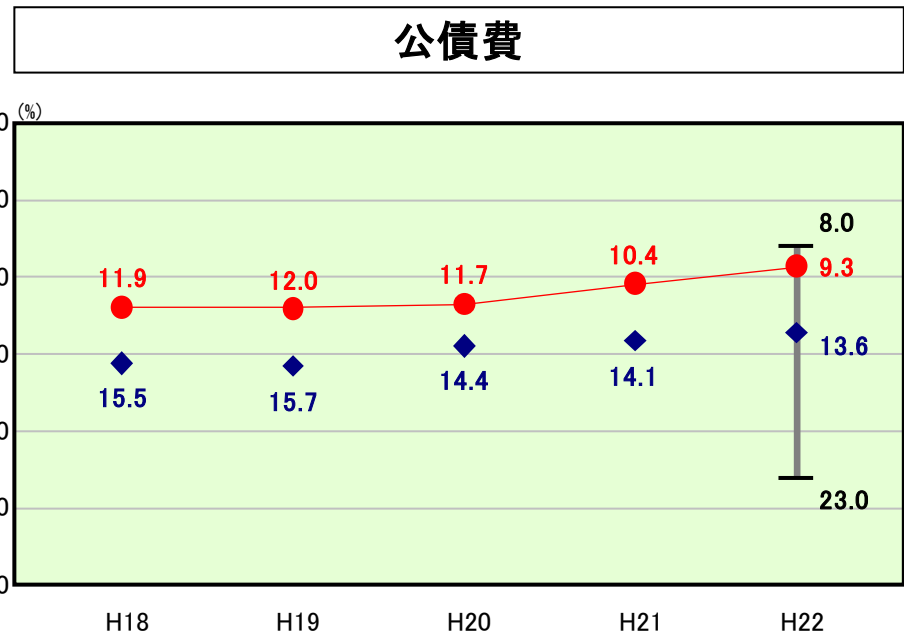
類似団体内順位 2/29 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が全国平均や県平均を大きく下回っているものの、上昇傾向にある要因として、生活保護費などの額が膨らんでいることなどが挙げられる。引き続き、医療扶助の適正化などに努めます。



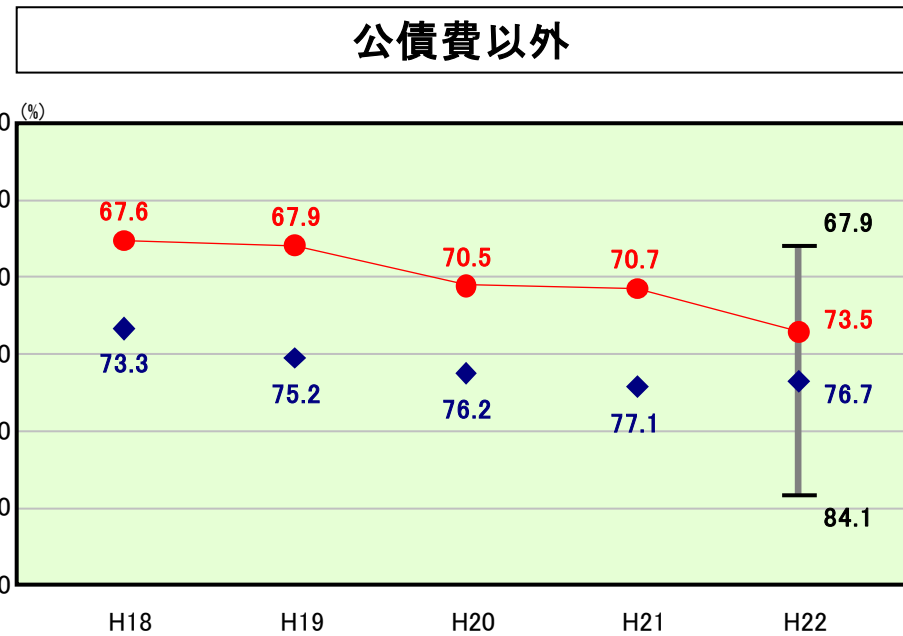
類似団体内順位 2/29 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は6.7%と類似団体平均に比べ低い水準となっている。これは、分母となる経常一般財源が大きいことが挙げられるが、やや上昇傾向もみられることから、今後も独立採算の原則のもと、引き続き普通会計からの負担額を縮減させるよう努めます。



類似団体内順位 4/29 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より4.3ポイント低い9.3%となっているが、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っています。今後も、赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。



類似団体内順位 9/29 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

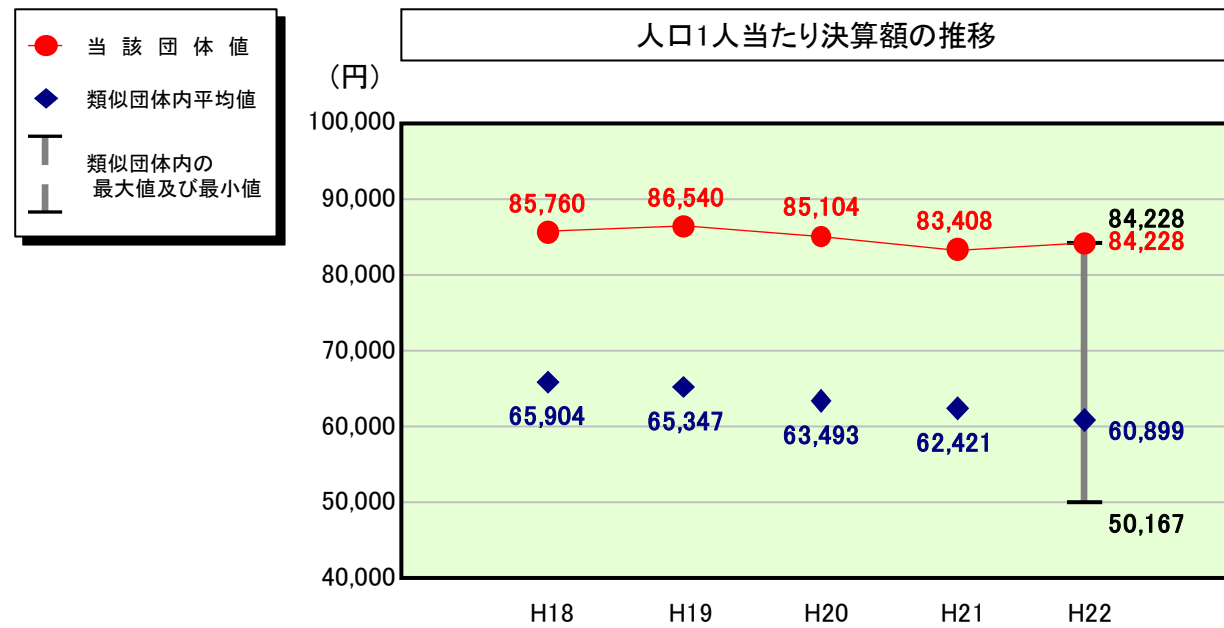
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均及び全国平均を下回っているものの、前年度に比べ2.8%増となり、上昇傾向になっています。その主な要因としては、物件費に係る経常収支比率であり、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、新たな事業の取り組みや既存事業を拡充したことなどによるものです。今後については、サービス充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県浦安市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



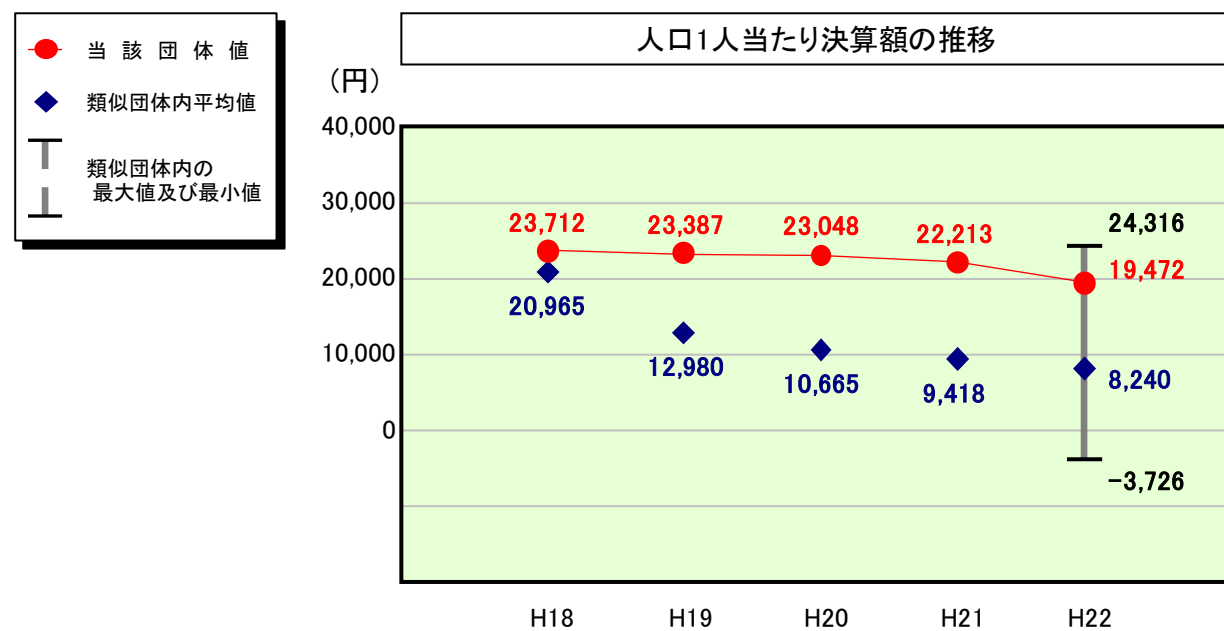
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,964,632	74,080	60,102	23.3
賃金(物件費)	1,832,492	11,346	3,185	256.2
一部事務組合負担金(補助費等)	6,848	42	1,037	▲95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	747	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	518,655	3,211	2,314	38.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	408,496	2,529	974	159.7
▲退職金	▲1,127,617	▲6,982	▲7,461	▲6.4
合計	13,603,506	84,228	60,899	38.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	5.81	2.20
ラスパイレス指数	101.1	101.3	▲0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

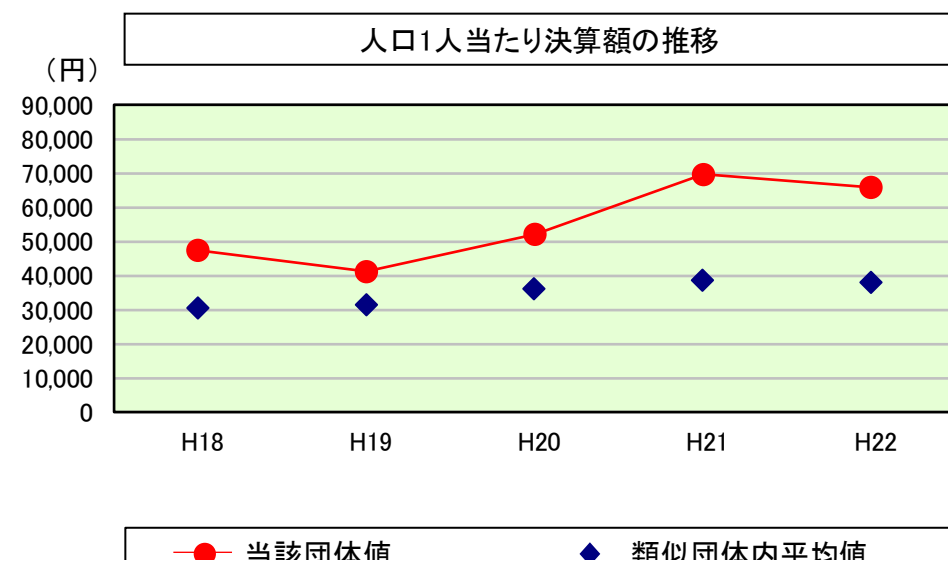


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,911,793	24,220	26,746	▲9.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	310	80	287.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	629,546	3,898	6,520	▲40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,370	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	994,785	6,159	2,352	161.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	54	0	8	▲100.0
▲特定財源の額	-	-	▲8,765	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,441,315	▲15,116	▲20,105	▲24.8
合計	3,144,863	19,472	8,240	136.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

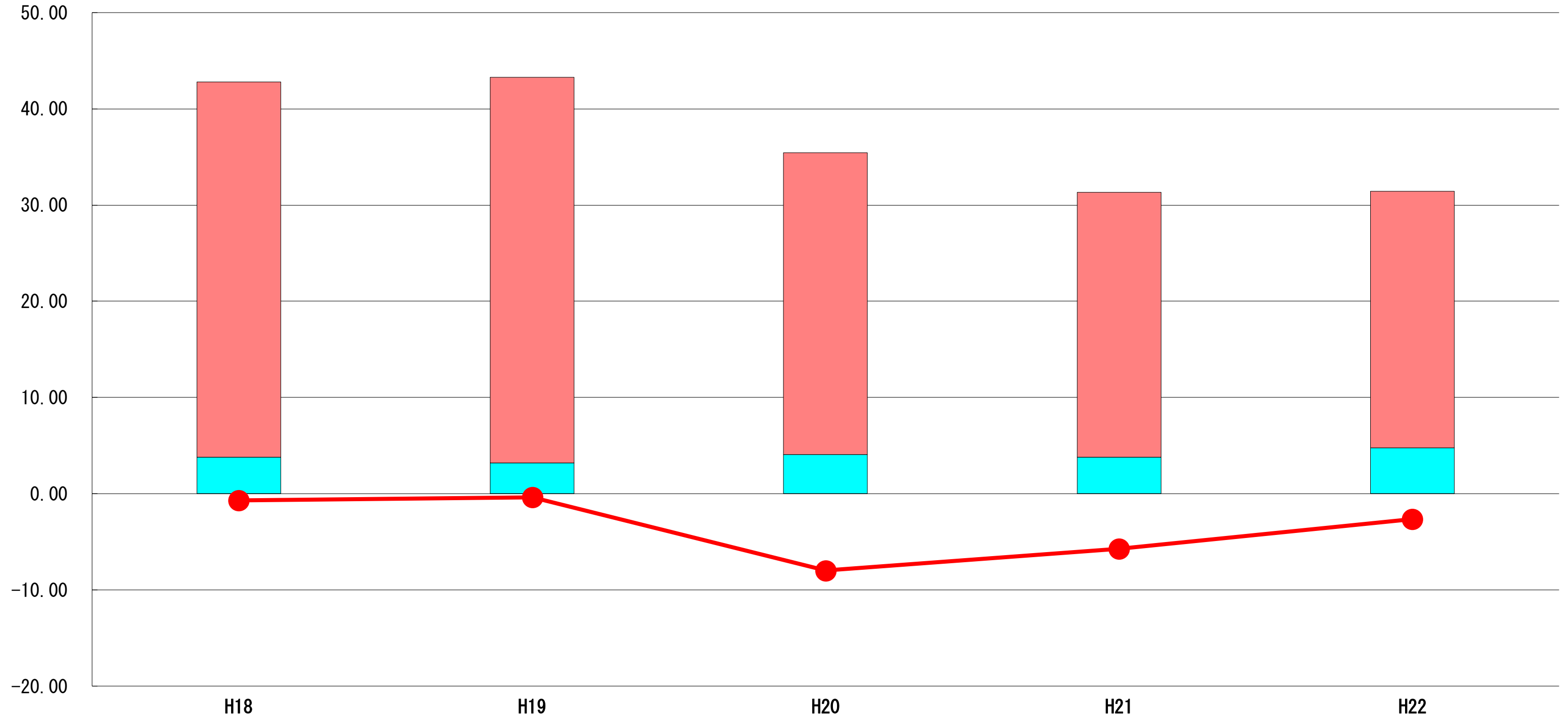
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,326,065	47,392	▲46.3	30,496	▲22.1	▲24.2
うち単独分	6,772,232	43,809	▲22.3	20,327	▲20.5	▲1.8
H19	6,448,953	41,199	▲13.1	31,404	3.0	▲16.1
うち単独分	6,071,491	38,788	▲11.5	20,611	1.4	▲12.9
H20	8,267,390	51,935	26.1	35,872	14.2	11.9
うち単独分	7,379,639	46,359	19.5	21,259	3.1	16.4
H21	11,170,202	69,667	34.1	38,349	6.9	27.2
うち単独分	6,836,025	42,635	▲8.0	22,585	6.2	▲14.2
H22	10,650,338	65,943	▲5.3	37,688	▲1.7	▲3.6
うち単独分	8,396,941	51,991	21.9	22,661	0.3	21.6
過去5年間平均	8,772,590	55,227	▲0.9	34,762	0.1	▲1.0
うち単独分	7,091,266	44,716	▲0.1	21,489	▲1.9	1.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


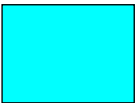

平成22年度

千葉県浦安市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		39.02	40.09	31.38	27.52	26.69
 実質収支額		3.79	3.17	4.07	3.81	4.75
 実質単年度収支		▲ 0.69	▲ 0.38	▲ 7.98	▲ 5.73	▲ 2.66

分析欄

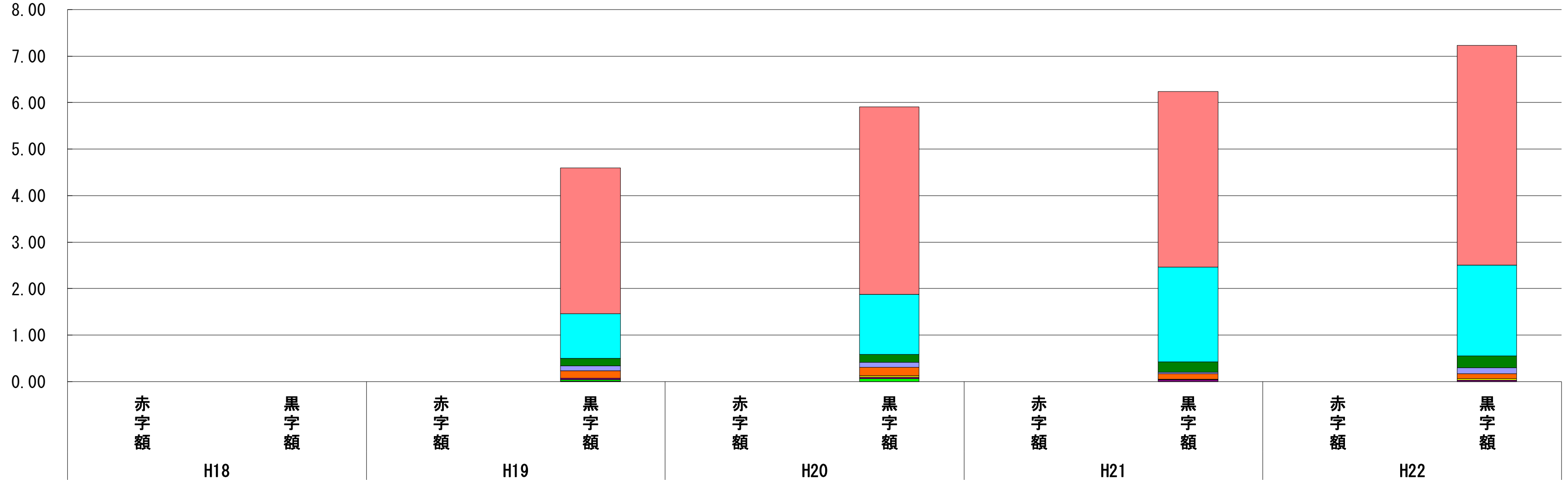
実質収支額は、標準財政規模に対する割合が、3ないし5%程度が望ましいとされているところであり、本市はこの範囲内にありますので、おおむね適正な状況であると考えております。
 また、現在の見通しでは、東日本大震災からの復旧・復興を推進していくにあたり、財政調整基金残高は減少傾向にあるものと考えます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県浦安市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.14	4.03	3.78	4.72
浦安市国民健康保険特別会計		-	0.96	1.29	2.03	1.96
浦安市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.16	0.17	0.23	0.25
浦安市公共下水道事業特別会計		-	0.11	0.11	0.03	0.13
浦安市介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.16	0.18	0.12	0.11
浦安市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.01	0.03
浦安市墓地公園事業特別会計		-	0.03	0.04	0.04	0.03
浦安市老人保健特別会計		-	0.03	0.06	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計において、前年度より0.94ポイント増加した主な要因として、歳出において、新型インフルエンザ対策経費（明許分）、災害対応に伴う職員手当、小児と高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業等の執行残によるものと考えております。
その結果、収支差引額が昨年に比べ増加したことなどから、4.72%の黒字となったものです。

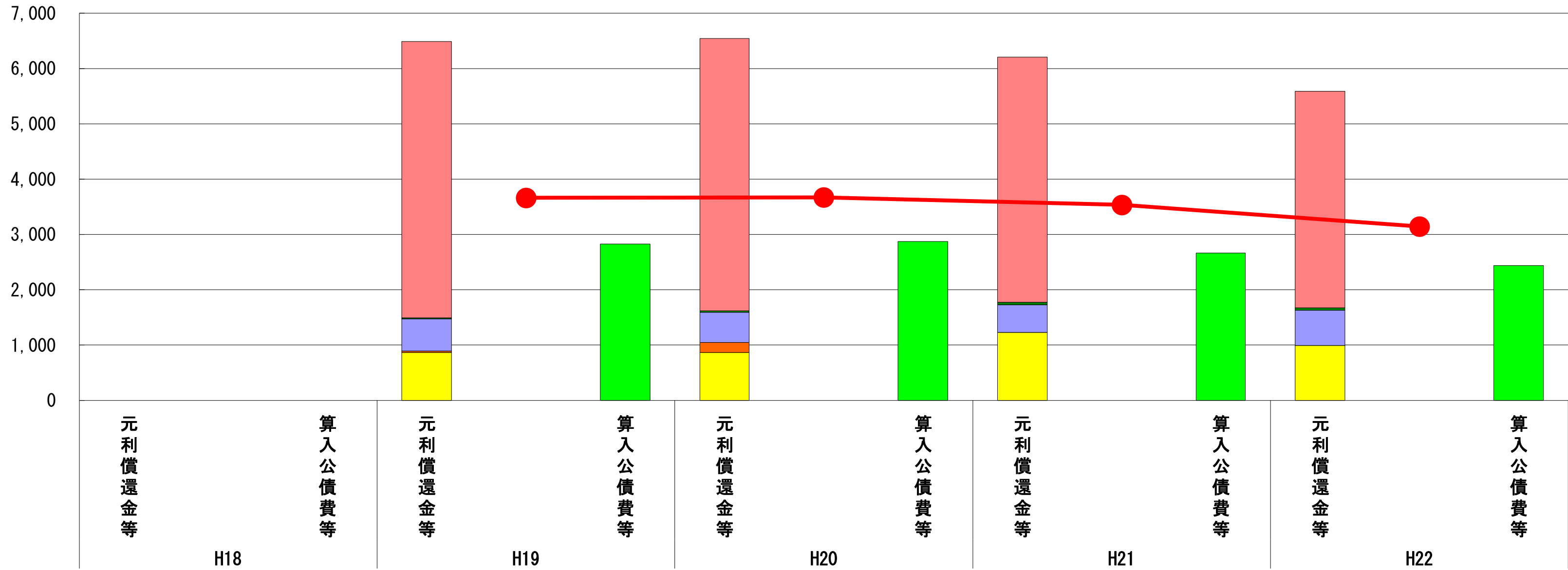
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県浦安市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,000	4,924	4,433	3,912	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	20	30	40	50	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	575	541	506	630	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	28	185	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	868	866	1,226	995	
	一時借入金利子	-	-	-	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,830	2,876	2,666	2,442	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,661	3,670	3,539	3,145	

分析欄

前年度と比較すると主な分子となる元利償還金が約5億円減少し、公債費に準ずる債務負担行為の償還も約2億円減少したことにより、実質公債費比率は減少しております。

今後は、東日本大震災からの復旧・復興を推進していく上で、地方債の活用が不可欠な状況となっております。引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

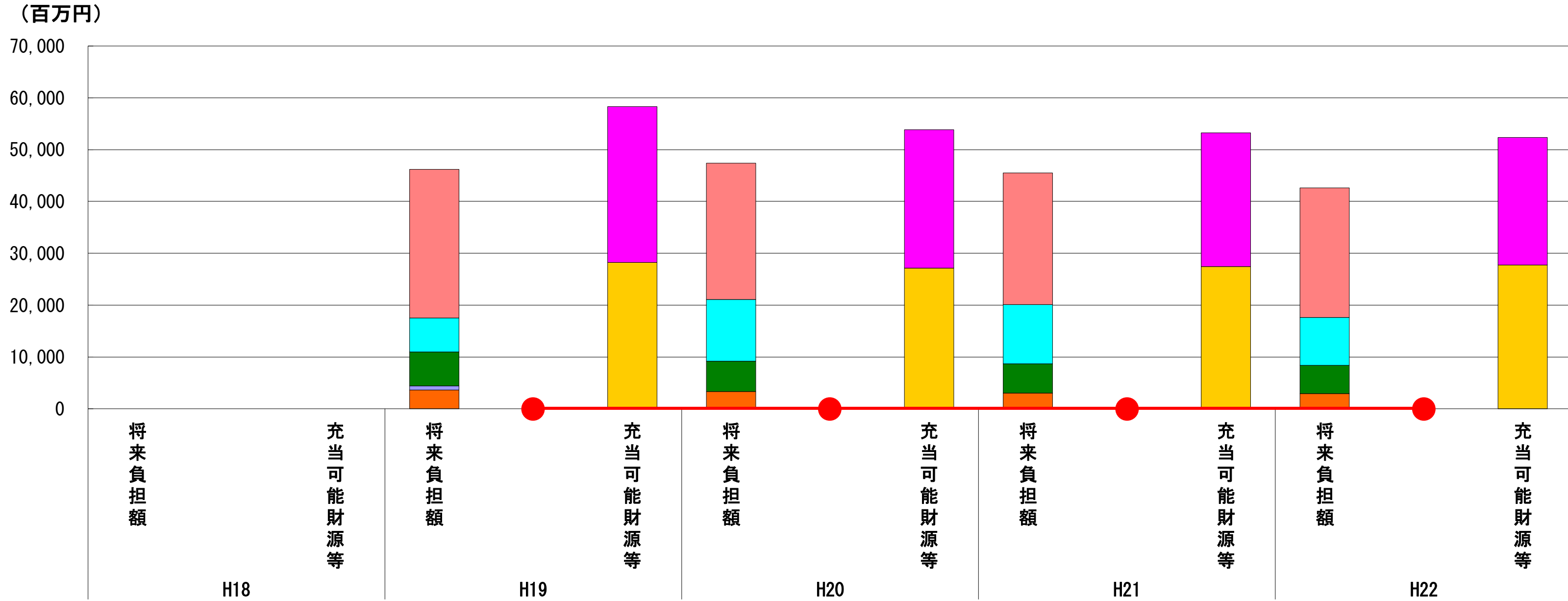
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県浦安市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	28,664	26,264	25,390	25,096
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	6,609	11,868	11,437	9,196
	公営企業債等繰入見込額	-	-	6,515	5,911	5,572	5,493
	組合等負担等見込額	-	-	808	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	3,627	3,315	3,065	2,885
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	30,073	26,703	25,751	24,589
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	28,272	27,140	27,484	27,758
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 12,123	▲ 6,486	▲ 7,770	▲ 9,676	

分析欄
 前年度と比較すると、東京ベイ医療センター整備事業補助金の債務負担行為に基づく支出予定額が約15億円減少し、大規模施設の借入の元利償還金が終了したことに伴い、地方債残高も減少しております。その結果将来負担比率の分子は減少しております。
 今後は、東日本大震災からの復旧・復興を推進していく上で、地方債の活用が不可欠な状況となっております。引き続き指標の推移を注視しながら、健全財政の堅持に努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。